



2026年4月6日

各位

会社名 株式会社システムエグゼ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 大場 康次
(コード番号: 548A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 専務執行役員 藤林 隆司
(TEL 03-5299-5351)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年4月6日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2026年3月期 (予想)		2026年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高		12,219	100.0	9,331	100.0	11,605	100.0
営業利益		756	6.2	591	6.3	645	5.6
経常利益		763	6.2	591	6.3	646	5.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		542	4.4	389	4.2	482	4.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		112円23銭		80円69銭		99円87銭	
1株当たり配当金		34円00銭		—		141円00銭 (14円10銭)	

(注) 1. 当社は、2025年10月16日開催の取締役会決議により、2025年12月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、2025年3月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内記載しております。

2. 2025年3月期(実績)、2026年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2026年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算定しております。なお、当社は、基準日(2026年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2026年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

3. 2025年3月期(実績)における1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2025年10月15日まで、当社は優先配当権が付与されたA種優先株式を発行しておりました。普通

株式の配当額が優先配当額を超える場合には普通株式と同額の配当額とする参加条項を定めており、近年の配当実績でも普通株式と同額の配当額としていたことから、2025年3月期の1株当たり当期純利益の算定に際しての株式数にはA種優先株式を含めております。

4. 2026年3月期第3四半期累計期間（実績）及び2026年3月期（予想）における1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2025年10月16日付で、定款に定める取得条項に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2025年10月16日開催の取締役会において、当社が取得したA種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。したがって、2026年3月期第3四半期末及び2026年3月期末時点ではA種優先株式は存在せず、1株当たり当期純利益は普通株式のみを基礎として算定しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、創業以来培ってきた顧客業種に特化した業務知識と幅広い技術領域による開発力を強みとし、「ITで豊かな未来を創る」ことをミッションに、顧客企業の情報システムの企画や設計、構築、保守・運用まで一気通貫でのサービス提供、自社開発製品の販売・導入支援などのシステムインテグレーション（注1）（以下、「SI」）事業を展開しております。特に、エンドユーザーとの直接取引にこだわり、顧客課題に向き合い、顧客の価値最大化とそれに伴う当社の持続的成長を目指しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を背景に国内経済活動が正常化へ向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う高インフレや各国の金融引き締め、資源価格の高止まりや円安進行による物価上昇など、先行き不透明なマクロ環境が続いています。このような中、情報サービス業界においては、IT投資ニーズは業務効率化から企業価値向上を目指した事業変革へと広がり、生成AIを含む新技術の活用領域は急速に拡大しています。さらに、経済産業省「DX（デジタルトランスフォーメーション）の現在地とレガシーシステム脱却に向けて」（2025年5月）では、従来より懸案事項として示されていたレガシーシステムの複雑化・運用コストの増大、IT人材不足及びセキュリティリスクからの脱却に向け、DX推進を目的とした戦略的IT投資の必要性が示されており、こうした投資需要は今後も継続するものと考えております。

こうした市場機会とリスクが並存する環境下、当社グループでは、企業価値向上を志向したIT投資ニーズの拡大とDX推進需要を着実に取り込むべく、品質と提案力の強化に取り組むと同時に、生成AIをはじめとする新技術へ迅速に対応できる体制の構築に向け、グループ会社との連携やアライアンス強化に努めております。グループ会社連携では、当社独自の開発標準である「Borderless OneTeam Development（注2）（以下、「BotDev」）」を軸に、日本とベトナムのエンジニアが一体となった安定的かつ高品質なサービス提供を実現してまいりました。また、独立系SIerとしての柔軟性を活かし、アライアンス企業との共創により新たなサービスを創出する取り組みも加速しています。さらに「ExecTORA（エグゼクトラ）（注3）」による局面レビューの強化などによりガバナンスを強化し、開発生産性と品質を底上げする基盤を整備してまいりました。

このような状況のもと、2026年3月期における当社グループの連結業績は、売上高12,219百万円（前期比5.3%増）、営業利益756百万円（同17.3%増）、経常利益763百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益542百万円（同12.4%増）を見込んでおります。また、当社グループの事業はSI事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の開示は省略しております。

（注1）顧客の業務内容における課題分析のコンサルティングから、システムの企画・立案、プログラムの開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・運営までを総合的に行う事業のこと。また、このような事業を営む企業のことをSIer（エスアイヤー）と呼ぶ。

（注2）当社独自の開発標準で、グループ会社によるベトナムオフショア開発で最大の費用対効果を実現するシステム開発サービスのこと。一般的にオフショアとは、海外企業に業務の一部又はすべてを委

託・移管することを指すが、本サービスでは日本の文化を取り入れ、日本と連結子会社であるシステムエグゼクティブ、ブリッジエンジニアが一体となりプロジェクトを推進することで、従来のオフショアの持つ、コミュニケーションやセキュリティリスク等の問題・課題に対応し、安定したより高い品質のサービスの提供を可能としている。

(注3) プロジェクト品質を管理・改善しながら活動をしていく上での基本的な考え方やガイドラインを纏めたもので、プロジェクトの企画段階から検収・納品までの流れを示した①品質保証体系、プロジェクトの進め方や品質指標を定めた②プロジェクトガイドライン、各工程で品質責任者が行う③局面レビュー、本部横断で活動状況を評価する④相互チェック、品質指標を検証し改善へ繋げる為の⑤品質指標検証といった5分類で構成されている。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の強みである顧客業務知識・開発力・グループ総合力の一層の活用・強化を図るとともに、各技術領域への事業投資や案件受注単価の適性化・向上、提案力の強化、アライアンスパートナーとのさらなる連携の推進により、既存顧客との取引領域の拡大、新規案件の獲得を図っております。

このような中、売上高の業績予想においては、顧客別に策定時点での受注状況を踏まえ、前期からの継続受注案件、新規開発見込み案件及び保守継続見込み案件をもとに、受注確度を考慮して設定しており、2026年3月期における当社グループの連結売上高は12,219百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。主に、製造業における主要顧客からの新規開発案件の獲得に加え、その他業種においてアライアンスパートナーを通じた新規公共案件や物販案件が受注に繋がったことが増収の要因となっております。なお、当第3四半期連結累計期間(2025年4月~12月)の実績は9,331百万円であり、主要な顧客業種別の内訳は、不動産業2,262百万円(構成比24.3%)、製造業1,699百万円(同18.2%)、保険業1,251百万円(同13.4%)、サービス業・その他4,119百万円(同44.1%)となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、収入に対応する労務費、外注費、その他経費により構成されており、SI事業においては売上増がその原価である労務費・外注費とおおむね連動するビジネスモデルとなっております。2026年3月期は、ExecTORAの推進によるプロジェクト品質の向上に加え、新技術や高速開発モデルの活用、ハイクラス人材の育成・体制強化などにより、同水準の労務費でより高い収益を創出できるよう生産性向上を推進しております。外注費については、BotDevを活用したオフショア推進によって当社グループ全体でのプロジェクト体制構築と人的リソースの確保を行い、その結果として外注比率の抑制と粗利の向上に努めております。

以上の結果、売上原価は8,530百万円(前期比2.9%増)、売上総利益は3,688百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間(2025年4月~12月)の実績は売上原価6,466百万円、売上総利益2,865百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループでは、成長戦略と安定基盤のバランスが取れた戦略的な経営基盤の構築を目指しております。

このような方針のもと、損益計画画面においては、成長戦略を推進するため、各技術領域への事業投資や、採用・育成強化に向けた人材投資に積極的に取り組んでおります。人件費は人員計画に基づき、想定される昇給を考慮するとともに、人員の計画的な増加を見込んだうえで算定しております。また、当該人員増に伴い、採用・教育にかかる費用についても、十分な水準を確保する計画として推進いたしました。これらの施策に加え、コーポレートブランディング関連費用ならびに上場準備に係る費用増などを含んでおります。

以上の結果、2026年3月期の販売費及び一般管理費は2,931百万円(前期比9.9%増)、営業利益は756百万円(前期比17.3%増)を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間(2025年4月~12月)の実績は販売費及び一般管理費2,274百万円、営業利益591百万円となっております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、人材開発支援助成金等で構成される雑収入、受取利息及び受取配当金を計上しており、営業外費用については、支払利息ならびに為替レートの変動により生じた為替差損を中心とする雑損失を計上しております。

以上を考慮した結果、経常利益は763百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間（2025年4月～12月）の実績は営業外収益16百万円、営業外費用16百万円、経常利益591百万円となっております。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2025年6月に発生した、当社システムに対する外部からの不正アクセスのインシデント対応に係る費用として、システム障害対応費用29百万円を特別損失、それに対応する受取保険金10百万円を特別利益として計上いたしました。

以上のほか、法人税等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は542百万円（前期比12.4%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間（2025年4月～12月）の実績は特別利益10百万円、特別損失30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月6日

上場会社名 株式会社システムエグゼ 上場取引所 ー
 コード番号 URL <https://www.system-exe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大場 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 第4統括本部長 (氏名) 菊池 正恭 TEL 03 (5299) 5351
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,331	8.4	591	77.1	591	80.0	389	73.2
2025年3月期第3四半期	8,607	2.7	333	△41.8	328	△42.3	225	△59.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 368百万円 (64.5%) 2025年3月期第3四半期 223百万円 (△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	80.69	—
2025年3月期第3四半期	46.59	—

(注) 当社は2025年12月19日付で普通株式1株に対し10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,183	5,591	68.3
2025年3月期	7,539	5,290	70.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,591百万円 2025年3月期 5,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	178.00	178.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	(注2) 29.69	(注2) —

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2025年12月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期 (予想) の期末配当金は296円95銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,219	5.3	756	17.3	763	18.0	542	12.4	112.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2025年12月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、1,122円35銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,200,000株	2025年3月期	5,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	367,100株	2025年3月期	367,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	4,832,900株	2025年3月期3Q	4,832,900株

(注) 当社は、2025年12月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
四半期連結包括利益計算書	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、米国通商政策の不確実性など、景気の下振れリスクには引き続き注視する必要があります。当社が属する情報サービス業界におきましては、総務省統計局が1月に発表したサービス産業動態統計調査（2025年11月分）によると、売上高は前年同月比9.1%増となりました。内訳では、システムインテグレーションサービスを含む受注ソフトウェア業務は同14.1%増となり、どちらも41カ月連続で前年同月を上回り、好調に推移しております。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、不動産業をはじめとした多くの企業において、事業基盤強化のための基幹システム構築やレガシーシステムの刷新、データ基盤整備等に係るIT投資需要が引き続き堅調に推移いたしました。また、顧客企業におけるIT人材不足や経営層の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、クラウドシフトおよびクラウド型ITサービスの採用は継続して拡大しております。加えて、生成AIの利活用においては、実証段階から業務適用へと移行が進み、業務効率化、製品・サービス開発支援、ナレッジ活用の高度化等の領域で導入が拡大しております。これらの環境変化を踏まえ、顧客企業におけるDX推進を目的とした戦略的IT投資需要は、今後も底堅く推移するものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきまして、売上高は製造業を中心としたIT投資需要を背景に増収しており、9,331,621千円となりました。営業利益は、前年に発生していた不採算案件が解消したこと等から大幅増の591,152千円となりました。また、同様の理由で経常利益は591,471千円となりました。なお、当社グループは、システムインテグレーション事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

世界経済の停滞が継続している中、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれますが、今後も当社グループは顧客が求めるものと誠実に向き合い続け、提供する価値を最大化することで持続的な成長に努めて参ります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて643,261千円増加し、8,183,162千円となりました。これは主として、現金及び預金が752,840千円、前払費用が285,990千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が322,199千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて343,127千円増加し、2,592,082千円となりました。これは主として、前受金が334,644千円、未払費用が103,417千円それぞれ増加した一方で、買掛金が101,092千円、賞与の支給により賞与引当金が141,778千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて300,134千円増加し、5,591,079千円となりました。これは四半期純利益の計上と配当金の支払いの差し引きで利益剰余金が321,841千円増加した一方で、為替レートの変動により為替換算調整勘定が21,707千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、期初計画から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,712	4,203,552
売掛金	1,819,275	1,497,076
契約資産	966,127	914,137
貯蔵品	1,122	1,170
前払費用	459,096	745,086
その他	89,292	58,377
貸倒引当金	△ 4,899	△ 3,498
流動資産合計	6,780,727	7,415,902
固定資産		
有形固定資産(純額)	148,677	142,589
無形固定資産	50,894	38,048
投資その他の資産	559,601	586,622
固定資産合計	759,173	767,259
資産合計	7,539,901	8,183,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,794	420,702
1年内返済予定長期借入金	84,945	79,984
未払費用	381,914	485,331
前受金	446,416	781,060
未払法人税等	54,079	115,229
賞与引当金	390,449	248,671
受注損失引当金	15,897	38,160
製品保証引当金	10,933	11,914
資産除去債務	—	9,901
その他	188,264	316,500
流動負債合計	2,094,695	2,507,457
固定負債		
長期借入金	59,983	—
資産除去債務	61,665	52,012
製品保証引当金	32,612	32,612
固定負債合計	154,260	84,624
負債合計	2,248,955	2,592,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	4,881,688	5,203,530
自己株式	△ 103,124	△ 103,124
株主資本合計	5,257,156	5,578,997
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,789	12,081
その他の包括利益累計額合計	33,789	12,081
純資産合計	5,290,945	5,591,079
負債純資産合計	7,539,901	8,183,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	8,607,923	9,331,621
売上原価	6,261,245	6,466,356
売上総利益	2,346,677	2,865,264
販売費及び一般管理費	2,012,939	2,274,112
営業利益	333,738	591,152
営業外収益		
受取利息	1,864	4,433
受取配当金	1	1
助成金収入	2,320	10,566
その他	294	1,636
営業外収益合計	4,481	16,638
営業外費用		
支払利息	1,148	765
為替差損	7,844	9,359
外国源泉税	548	586
支払手数料	—	1,333
消費税差額	—	3,696
その他	10	577
営業外費用合計	9,551	16,318
経常利益	328,667	591,471
特別利益		
受取保険金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
固定資産除却損	—	56
システム障害対応費用	—	29,987
特別損失合計	—	30,043
税金等調整前四半期純利益	328,667	571,428
法人税等	103,502	181,442
四半期純利益	225,164	389,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,164	389,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
四半期純利益	225,164	389,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△ 1,228	△ 21,707
その他の包括利益合計	△ 1,228	△ 21,707
四半期包括利益	223,936	368,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,936	368,278
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、システムインテグレーション事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	48,003千円	53,620千円

※参考 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,667	571,428
減価償却費	48,003	53,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,201	△ 1,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 171,047	△ 139,674
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△ 1,807	22,263
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,385	981
受取利息及び受取配当金	△ 1,866	△ 4,434
支払利息	1,148	765
固定資産除却損	—	56
受取保険金	—	△ 10,000
売上債権の増減額(△は増加)	58,358	355,365
前払費用の増減額(△は増加)	△ 41,098	△ 336,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 514,496	△ 100,679
未払費用の増減額(△は減少)	55,606	105,262
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 23,214	80,822
前受金の増減額(△は減少)	113,302	350,592
預り金の増減額(△は減少)	59,219	79,551
その他	△15,458	26,585
小計	△ 104,497	1,055,111
利息及び配当金の受取額	322	4,412
利息の支払額	△ 1,179	△ 768
保険金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△ 169,932	△ 111,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,287	957,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	35,090
定期預金の預入による支出	△54,000	△ 74,540
有形固定資産の取得による支出	△ 21,784	△ 36,747
無形固定資産の取得による支出	△ 1,995	—
保険の積立による支出	△ 2,234	△ 2,234
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 201	△ 17,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,214	△ 96,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 154,875	△ 64,944
配当金の支払額	△ 86,025	△ 68,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,900	△ 133,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 709	△ 10,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 597,111	717,122
現金及び現金同等物の期首残高	3,350,068	3,018,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,752,957	3,735,225